

令和2年度

浜田市水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和2年度 浜田市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和2年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和2年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	11
令和2年度 浜田市水道事業予定損益計算書	13
令和2年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和2年度 個別注記	17
令和元年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	19
令和元年度 浜田市水道事業予定損益計算書	21
令和元年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和元年度 個別注記	23
その他の書類	
令和2年度 収益的収入及び支出明細書	25
令和2年度 資本的収入及び支出明細書	29

令和2年度

浜田市水道事業会計予算

令和2年度 浜田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度浜田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	26,600 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	6,094,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	16,696 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益		2,100,730 千円
第1項	営 業 収 益		1,308,266 千円
第2項	営 業 外 収 益		790,463 千円
第3項	特 別 利 益		2,001 千円

		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用		2,003,690 千円
第1項	営 業 費 用		1,744,379 千円
第2項	営 業 外 費 用		255,211 千円
第3項	特 別 損 失		3,000 千円
第4項	予 備 費		1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 661,015千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額89,361千円、当年度分損益勘定留保資金 502,715千円、未処分利益剰余金 68,939千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		1,132,312 千円
第1項	国 庫 補 助 金		145,833 千円
第2項	他 会 計 補 助 金		321,745 千円
第3項	工 事 負 担 金		230,516 千円
第4項	企 業 債		434,100 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金		118 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1,793,327 千円
第1項	建 設 改 良 費		1,018,945 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		774,382 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田市重要給水施設 配水管耐震事業	千円 187,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは 延長し、繰上償還を行 い、又は借換えするこ とができる。
浜田市水道管路緊急改善事業	166,600			
配水管等改良事業	80,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 247,501 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、666,118千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,176千円と定める。

令和2年2月25日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和2年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,100,730	
	(1) 営業収益		1,308,266	
		1 給 水 収 益	1,263,500	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	100	受託工事及び修繕工事による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	44,666	給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		790,463	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	344,373	他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		3 長 期 前 受 金 戻 入	444,901	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3	
		5 雑 収 益	1,165	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		2,001	
		1 固 定 資 産 売 却 益	2,000	固定資産の売却収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,003,690	
	(1) 営業費用		1,744,379	
		1 原水及び浄水費	208,761	水源かん養及び原水の取り入れ並びに原水の濾過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	382,957	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	160	受託工事及び受託修繕工事に要する費用
		4 業務費	85,608	料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総係費	118,817	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	927,816	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	20,200	固定資産、たな卸資産の除却費等
		8 その他営業費用	60	上記以外の営業費用
	(2) 営業外費用		255,211	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	142,201	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑支出	38,010	
		3 消費税及び地方消費税	75,000	
	(3) 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予備費		1,100	
		1 予備費	1,100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,132,312	
	(1) 国庫補助金		145,833	
		1 国庫補助金	145,833	
	(2) 他会計補助金		321,745	
		1 他会計補助金	321,745	
	(3) 工事負担金		230,516	
		1 工事負担金	230,516	配水施設整備工事及び消火栓新設負担金
	(4) 企業債		434,100	
		1 企業債	434,100	配水管等改良事業 他
	(5) 固定資産 売却代金		118	
		1 固定資産売却代金	118	周布水源地跡地

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,793,327	
	(1) 建設改良費		1,018,945	
		1 資産購入費	6,166	資産購入費及び用地費等
		2 改良費	27,080	消火栓の新設等に要する費用
		3 配水施設費	985,699	配水施設の新設、改良等に要する費用
	(2) 企業債償還金		774,382	
		1 企業債償還金	774,382	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(14) 23	24,281	96,933	86,597	207,811	37,925	245,736
前年度	23	23	16,225	97,078	84,614	197,917	37,584	235,501
比 較	△ 8	(14) 0	8,056	△ 145	1,983	9,894	341	10,235

注 ()は短時間勤務の職員数(外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	23	234	96,933	83,271	180,438	33,873	214,311
前年度	23	23	16,225	97,078	84,614	197,917	37,584	235,501
比 較	△ 8	0	△ 15,991	△ 145	△ 1,343	△ 17,479	△ 3,711	△ 21,190

注 ()は短時間勤務の職員数(外数)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(14)	24,047		3,326	27,373	4,052	31,425
前年度								
比 較		(14)	24,047		3,326	27,373	4,052	31,425

注 ()は短時間勤務の職員数(外数)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	1,944	2,488	1,596	1,354	195	10,169	20
	前 年 度	1,944	3,364	1,272	1,505	195	10,876	20
	比 較	0	△ 876	324	△ 151	0	△ 707	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞与 (手当分)	退職手当 組合負担金	退職手当組合 特別負担金	退職給付費	手当計
	本 年 度	19,554	11,858	11,580	16,479	624	8,736	86,597
	前 年 度	16,662	11,854	11,124	16,504	558	8,736	84,614
	比 較	2,892	4	456	△ 25	66	0	1,983

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 145 千円	1. 給与改定に伴う増減額 40 千円		給与改定の状況 前年度改定率 0.11% 実施時期 H31. 4. 1
		2. 普通昇給に伴う増減額 794 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.59% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 21人
		3. その他の増減額 △ 979 千円	退職に伴う減額 △ 9,920 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 8,207 千円 昇格等による増減額 734 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 23人 23人 前年度 23人 23人 増 減 0人 0人
職員手当	1,983 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 △ 876 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 △ 151 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 △ 707 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 2,892 勤 勉 手 当 4 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 456 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △ 25 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 66 退 職 給 付 費	人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 昨年度実績等に伴う減 会計年度任用職員等による増 人事異動等に伴う増 所要見込による増 人事異動等に伴う減 負担見込による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	水道技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,458	340,345
	平均給与月額 (円)	388,095	387,964
	平均年齢 (歳)	48.04	47.06
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,070	345,123
	平均給与月額 (円)	406,144	409,376
	平均年齢 (歳)	51.01	47.08

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	水道技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7級	1	8.3	7級		
	6級	2	16.7	6級		
	5級			5級		
	4級	7	58.4	4級	7	63.6
	3級	1	8.3	3級	3	27.3
	2級			2級		
	1級	1	8.3	1級	1	9.1
	計	12	100.0	計	11	100.0
平成31年1月1日現在	7級	1	10.0	7級		
	6級	2	20.0	6級		
	5級	1	10.0	5級		
	4級	5	50.0	4級	9	69.2
	3級	1	10.0	3級	3	23.1
	2級			2級		
	1級			1級	1	7.7
	計	10	100.0	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	-	-	-	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	11	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	21	11	10
比 率 (B/A) (%)	91.3	91.7	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	9	10
比 率 (B/A) (%)	82.6	75.0	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.201	0.097	0.318
支給対象職員の比率 (%)	52.174	8.333	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和2年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		517,371	
ロ 建物	1,387,507		
減価償却累計額	△ 685,425	702,082	
ハ 構築物	34,589,468		
減価償却累計額	△ 15,893,207	18,696,261	
ニ 機械及び装置	8,051,088		
減価償却累計額	△ 6,108,993	1,942,095	
ホ 車両運搬具	21,817		
減価償却累計額	△ 11,774	10,043	
ヘ 工具器具及び備品	59,860		
減価償却累計額	△ 36,590	23,270	
ト 建設仮勘定		105,589	
有形固定資産合計			21,996,711

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		83,473	
無形固定資産合計			83,473

固定資産合計 22,080,184

2 流動資産

(1) 現金預金		835,752	
(2) 未収金	263,057		
貸倒引当金	△ 756	262,301	
(3) 貯蔵品		12,159	
流動資産合計			1,110,212
資産合計			23,190,396

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,770,776	
	企業債合計		7,770,776

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	88,593	
ロ	修繕引当金	25,573	
	引当金合計		114,166
	固定負債合計		7,884,942

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	780,552	
	企業債合計		780,552

(2)	未払金		163,369
-----	-----	--	---------

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	15,888	
	引当金合計		15,888

(4)	その他流動負債		1,273
-----	---------	--	-------

	流動負債合計		961,082
--	--------	--	---------

5 繰延収益

(1)	長期前受金		14,902,548
-----	-------	--	------------

	長期前受金収益化累計額	△ 7,579,632	
--	-------------	-------------	--

	繰延収益合計		7,322,916
--	--------	--	-----------

	負債合計		16,168,940
--	------	--	------------

資 本 の 部

6 資本金

(1)	自己資本金		4,852,606
-----	-------	--	-----------

	資本金合計		4,852,606
--	-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,744	
---	-------	--------	--

ロ	他会計補助金	8,911	
---	--------	-------	--

ハ	工事負担金	12,863	
---	-------	--------	--

ニ	受贈財産評価額	147,329	
---	---------	---------	--

	資本剰余金合計		228,847
--	---------	--	---------

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	1,940,003	
---	-------------	-----------	--

	利益剰余金合計		1,940,003
--	---------	--	-----------

	剰余金合計		2,168,850
--	-------	--	-----------

	資本合計		7,021,456
--	------	--	-----------

	負債資本合計		23,190,396
--	--------	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,148,637		
	(2) 受託工事収益	91		
	(3) その他営業収益	42,894	1,191,622	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	192,654		
	(2) 配水及び給水費	354,612		
	(3) 受託工事費	147		
	(4) 業務費	81,657		
	(5) 総係費	116,296		
	(6) 減価償却費	927,816		
	(7) 資産減耗費	20,200		
	(8) その他営業費用	60	1,693,442	
	営業損失			△ 501,820
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	21		
	(2) 他会計補助金	344,373		
	(3) 長期前受金戻入	444,901		
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
	(5) 雑収益	1,155	790,453	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,201		
	(2) 雑支出	38,010	180,211	610,242
	経常利益			108,422
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2,000		
	(2) 過年度損益修正益	1	2,001	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,729	2,729	
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,728
	当年度純利益			106,694
	前年度繰越利益剰余金			1,833,309
	当年度未処分利益剰余金			1,940,003

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が501,820千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、56,919千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 927,816千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 444,901千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和2年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,148,637		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	42,894	1,191,622	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	192,654		
(2) 配水及び給水費	354,612		
(3) 受託工事費	147		
(4) 業務費	81,657		
(5) 総係費	116,296		
(6) 減価償却費	482,915		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,248,541	
営業損失			△ 56,919
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 他会計補助金	344,373		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(4) 雑収益	1,155	345,552	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,201		
(2) 雑支出	38,010	180,211	165,341
経常利益			108,422
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,000		
(2) 過年度損益修正益	1	2,001	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,729	2,729	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,728
当年度純利益			106,694
前年度繰越利益剰余金			1,833,309
当年度末処分利益剰余金			<u>1,940,003</u>

令和2年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		106,694
減価償却費		927,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,736
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		75
長期前受金戻入額		△ 444,901
資産減耗費		20,000
受取利息及び配当金 (△)		△ 21
支払利息		142,201
固定資産売却益 (△)		△ 2,000
過年度損益修正益 (△)		△ 1
未収金の減少 (△は増加)		△ 23,914
貯蔵品の減少 (△は増加)		△ 500
未払金の増加 (△は減少)		8,566
小 計		737,687
受取利息及び配当金の受取額		21
利息の支払額		△ 142,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	595,507
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 905,609
固定資産売却収入		2,118
工事負担金等収入		174,716
国庫補助金収入		145,833
他会計補助金収入		321,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 261,197
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		434,100
建設改良企業債の償還等による支出 (△)		△ 774,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	△ 340,282
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	△ 5,972
資金期首残高		841,724
資金期末残高		835,752

令和2年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は3,274,616千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金820千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金15,770千円を取り崩す。

令和元年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		516,371	
ロ 建物	1,356,007		
減価償却累計額	△ 654,021	701,986	
ハ 構築物	33,929,186		
減価償却累計額	△ 15,206,825	18,722,361	
ニ 機械及び装置	7,886,879		
減価償却累計額	△ 5,930,194	1,956,685	
ホ 車両運搬具	19,817		
減価償却累計額	△ 8,907	10,910	
ヘ 工具器具及び備品	54,860		
減価償却累計額	△ 30,290	24,570	
ト 建設仮勘定		104,045	
有形固定資産合計			22,036,928

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		85,537	
無形固定資産合計			85,537

固定資産合計 22,122,465

2 流動資産

(1) 現金預金		841,724	
(2) 未収金	239,143		
貸倒引当金	△ 820	238,323	
(3) 貯蔵品		11,659	

流動資産合計 1,091,706

資産合計 23,214,171

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	8,117,228		
	企業債合計			8,117,228

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	79,857		
ロ	修繕引当金	30,573		
	引当金合計			110,430
	固定負債合計			8,227,658

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	774,382		
	企業債合計			774,382

(2) 未払金

154,803

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	15,770		
	引当金合計			15,770

(4) その他流動負債

1,273

	流動負債合計			946,228
--	--------	--	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,260,254

	長期前受金収益化累計額	△ 7,134,731		7,125,523
--	-------------	-------------	--	-----------

	負債合計			16,299,409
--	------	--	--	------------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,852,606

	資本金合計			4,852,606
--	-------	--	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,744		
ロ	他会計補助金	8,911		
ハ	工事負担金	12,863		
ニ	受贈財産評価額	147,329		
	資本剰余金合計			228,847

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	1,833,309		
	利益剰余金合計			1,833,309

	剰余金合計			2,062,156
--	-------	--	--	-----------

	資本合計			6,914,762
--	------	--	--	-----------

	負債資本合計			23,214,171
--	--------	--	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和元年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,113,170		
(2) 受託工事収益	200		
(3) その他営業収益	65,311	1,178,681	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	182,237		
(2) 配水及び給水費	349,126		
(3) 受託工事費	147		
(4) 業務費	84,734		
(5) 総係費	118,474		
(6) 減価償却費	950,770		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,705,748	
営業損失			△ 527,067
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	301		
(2) 他会計補助金	422,794		
(3) 長期前受金戻入	452,608		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(5) 雑収益	1,167	876,873	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,036		
(2) 雑支出	35,010	192,046	684,827
経常利益			157,760
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,078		
(2) 過年度損益修正益	1	9,079	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,778	2,778	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	5,301
当年度純利益			163,061
前年度繰越利益剰余金			1,670,248
当年度未処分利益剰余金			<u>1,833,309</u>

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が527,067千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、74,459千円の赤字となります。

令和元年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は損失)	163,061
	減価償却費	950,770
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,736
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	567
	長期前受金戻入額	△ 452,608
	資産減耗費	20,000
	受取利息及び配当金	△ 301
	支払利息	157,036
	固定資産売却益 (△)	△ 9,078
	過年度損益修正益 (△)	△ 1
	未収金の減少 (△は増加)	△ 21,740
	貯蔵品の減少 (△は増加)	△ 6,087
	未払金の増加 (△は減少)	7,372
	小 計	812,981
	受取利息及び配当金の受取額	301
	利息の支払額	△ 157,036
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	656,246
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 706,127
	固定資産売却収入	9,079
	工事負担金等収入	69,902
	国庫補助金の収入	116,666
	他会計補助金収入	323,212
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 187,268
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	363,300
	建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△ 767,196
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 403,896
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	65,082
資金期首残高		776,642
資金期末残高		841,724

令和元年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は3,594,361千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金566千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金15,744千円を取り崩す。

令和2年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		2,100,730			
(1) 営業収益		1,308,266			
	1 給水収益	1,263,500			
			給水収益	1,263,500	
	2 受託工事収益	100			
			受託工事収益	100	
	3 その他 営業収益	44,666			
			材料売却収益	10	
			手数料	2,938	検査手数料 他
			負担金	15,913	
			加入金	19,500	
			補償金	6,270	
			雑収益	35	
(2) 営業外収益		790,463			
	1 受取利息 及び配当金	21			
			預金利息	20	
			貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	344,373			
			一般会計補助金	344,373	
	3 長期前受金戻入	444,901			減価償却費に見合う財源の 収益化額
			国 県 補 助 金	147,038	
			他 会 計 補 助 金	72,368	
			工 事 負 担 金	81,805	
			受 贈 財 産 評 価 額	16,200	
			その他長期前受金	127,490	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	3			
			消費税及び地方 消費税還付金	3	
	5 雑 収 益	1,165			
			不用品売却収益	10	
			その他雑収益	1,155	財産貸付収入 他
(3) 特別利益		2,001			
	1 固定資産売却益	2,000			
			固定資産売却益	2,000	周布水源地跡地
	2 過年度損益 修正 益	1			
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		2,003,690			
(1) 営業費用		1,744,379			
	1 原水及び浄水費	208,761			
			報 酬	10,794	
			給 料	9,064	
			手 当 等	5,857	
			賞与等引当金繰入額	1,460	
			法 定 福 利 費	4,246	
			旅 費	504	
			備 消 耗 品 費	1,585	
			燃 料 費	750	
			光 熱 水 費	413	
			印 刷 製 本 費	240	
			通 信 運 搬 費	9,504	
			委 託 料	50,380	水質検査委託料 他
			手 数 料	5	
			賃 借 料	112	
			修 繕 費	13,214	
			動 力 費	97,356	
			薬 品 費	3,057	
			材 料 費	220	
	2 配水及び給水費	382,957			
			給 料	29,878	
			手 当 等	12,486	
			賞与等引当金繰入額	4,918	
			法 定 福 利 費	9,493	
			備 消 耗 品 費	362	
			燃 料 費	1,103	
			光 熱 水 費	1,281	
			印 刷 製 本 費	60	
			委 託 料	57,200	漏水調査業務委託料 他
			賃 借 料	1,180	
			修 繕 費	189,164	
			路 面 復 旧 費	22,100	
			動 力 費	49,822	
			材 料 費	3,860	
			補 償 金	50	
	3 受託工事費	160			
			備 消 耗 品 費	20	
			燃 料 費	40	
			材 料 費	100	
	4 業 務 費	85,608			
			報 酬	7,556	
			給 料	17,355	
			手 当 等	7,181	
			賞与等引当金繰入額	2,792	
			法 定 福 利 費	6,907	
			賃 金	504	
			備 消 耗 品 費	2,582	

		燃 料 費	132	
		印 刷 製 本 費	3,171	
		通 信 運 搬 費	3,650	
		委 託 料	29,954	検針業務委託料 他
		手 数 料	3,206	
		賃 借 料	388	
		修 繕 費	20	
		負 担 金	210	
5 総 係 費	118,817			
		報 酬	2,093	
		給 料	28,073	
		手 当 等	17,482	
		賞与等引当金繰入額	4,661	
		法 定 福 利 費	10,017	
		退職手当組合負担金	17,103	
		退 職 給 付 費	8,736	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	3,333	
		交 際 費	50	
		食 糧 費	30	
		被 服 費	570	
		備 消 耗 品 費	3,184	
		燃 料 費	20	
		光 熱 水 費	1,387	
		印 刷 製 本 費	380	
		通 信 運 搬 費	464	
		委 託 料	10,061	電算システム関係委託料 他
		手 数 料	5	
		広 告 料	55	
		保 険 料	1,572	
		賃 借 料	2,676	
		修 繕 費	110	
		負 担 金	5,977	
		公 課 費	22	
		貸倒引当金繰入額	756	料金収入等に対する回収不能見込額
6 減 価 償 却 費	927,816			
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	925,752	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064	
7 資 産 減 耗 費	20,200			
		固 定 資 産 除 却 費	20,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	200	
8 そ の 他 営 業 費 用	60			
		材 料 売 却 原 価	50	
		雑 支 出	10	

(2) 営業外費用		255,211			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	142,201	企業債償還利息	142,201	
	2 雑支出	38,010	不用品売却原価	10	
			その他雑支出	38,000	控除対象外消費税
	3 消費税及び 地方消費税	75,000	消費税及び 地方消費税	75,000	
(3) 特別損失		3,000			
	1 過年度損益 修正損	3,000	過年度損益修正損	3,000	
(4) 予備費		1,100			
	1 予備費	1,100	予備費	1,100	

令和2年度 資本的收入及び支出明細書

取 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的收入		1,132,312			
(1) 国庫補助金		145,833			
	1 国庫補助金	145,833			
			国庫補助金	145,833	
(2) 他会計補助金		321,745			
	1 他会計補助金	321,745			
			他会計補助金	321,745	
(3) 工事負担金		230,516			
	1 工事負担金	230,516			
			工事負担金	230,516	支障移転工事補償金 他
(4) 企業債		434,100			
	1 企業債	434,100			
			企業債	434,100	配水管等改良事業 他
(5) 固定資産 売却代金		118			
	1 固定資産 売却代金	118			
			固定資産 売却代金	118	周布水源地跡地

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		1,793,327			
(1) 建設改良費		1,018,945			
	1 資産購入費	6,166			
			有形固定資産 購入費	6,166	
	2 改良費	27,080			
			工事請負費	27,080	消火栓新設工事費
	3 配水施設費	985,699			
			報 酬	3,838	
			給 料	12,563	
			手 当 等	7,937	
			法定福利費	5,011	
			旅 費	684	
			備消耗品費	2,202	
			燃 料 費	120	
			委 託 料	115,000	
			賃 借 料	509	
			工事請負費	837,835	配水施設整備工事費
(2) 企業債償還金		774,382			
	1 企業債償還金	774,382			
			企業債償還金	774,382	